

2026 年 10 月 28 日
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社

郵便局の集配用バイクを活用したインフラ点検の実証実験を開始
～ドライブレコーダー画像による道路の損傷、通信・電力設備に関する異常の把握
および赤外線センサーによる水道管漏水の兆候把握の検証を群馬県前橋市で実施～

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 根岸 一行、以下「日本郵政」）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也、以下「日本郵便」）は、日々の生活を支える道路、電気、通信、水道などの主要なインフラの維持管理に資する取り組みとして、群馬県前橋市、NTT 東日本株式会社、NTT ME 株式会社および東京電力パワーグリッド株式会社と連携し、日本郵便の集配用バイクにドライブレコーダーや赤外線センサーを搭載する実証実験（以下「本実証」）を開始します。

日本郵政および日本郵便は、本実証のようなインフラ点検の取り組みをはじめ、地域の多様な主体との連携を通じて、持続可能な地域づくりに貢献してまいります。

1 背景・目的

日本郵政グループでは、中期経営計画「JP プラン 2028」で掲げる重点戦略において、郵便局が地域のニーズに応じた地域のインフラ維持機能や、お客さまのニーズやライフステージに応じてお客さまの暮らしを支えるサービスを提供することで、地域の生活を支える生活サポート拠点としての機能を発揮することを目指しています。

道路、通信・電力設備、水道などのインフラは、地方公共団体や通信・電力のインフラ事業者（以下、「インフラ管理者」）が、現地確認、点検、修繕を行いながら維持管理しています。一方、日本郵便の集配用バイクは、日々の集配業務に伴い全国各地の道路を走行しています。

本実証では、集配用バイクにドライブレコーダーや赤外線センサーを搭載し、走行中に取得した画像および位置情報を解析することで、道路の損傷、通信・電力設備に関する異常、水道管からの漏水の兆候に関する情報を把握し、インフラ管理者が現地確認、点検、修繕を行う際の基礎情報として活用できるかを検証します。

2 実証の概要

設置対象車両	日本郵便の集配用バイク
取得データの取り扱い	● 撮影中の画像には、歩行者、通行車両その他の周辺情報が映り込む可能性があります。解析・共有に際しては、容姿、ナンバープレートなどの個人を識別できる情報にマスキング処理を施します。 ● 画像の解析・加工は、本実証における委託先である株式会社サイバーコア（道路損傷および通信・電力設備に関する異常の把握）および本実証における協力企業である株式会社 Essen（水道管漏水の兆候把握）が各社の担当範囲に応じて行います。 ● 解析結果は、道路、通信・電力設備、水道などのインフラの維持・改善に資する情報として、群馬県前橋市、NTT 東日本株式会社、NTT ME 株式会社および東京電力パワーグリッド株式会社のうち、各者が管理・所管する設備に関する情報に限り、必要な範囲で提供場合があります。 ● 共有する情報は、個人を識別できる情報が含まれないよう処理した解析結果

	を基本とし、加工前の画像は共有しません。 ● 取得したデータは、ドライブレコーダー本来の目的および本実証の目的の範囲内で利用し、本実証と関係のない用途で利用することはありません。
撮影期間	2026 年 11 月 4 日（水）～同年 11 月 10 日（火）予定
撮影範囲	集配用バイク（10 台程度）の走行中における前方および後方の状況
撮影エリア	群馬県前橋市内の公道など

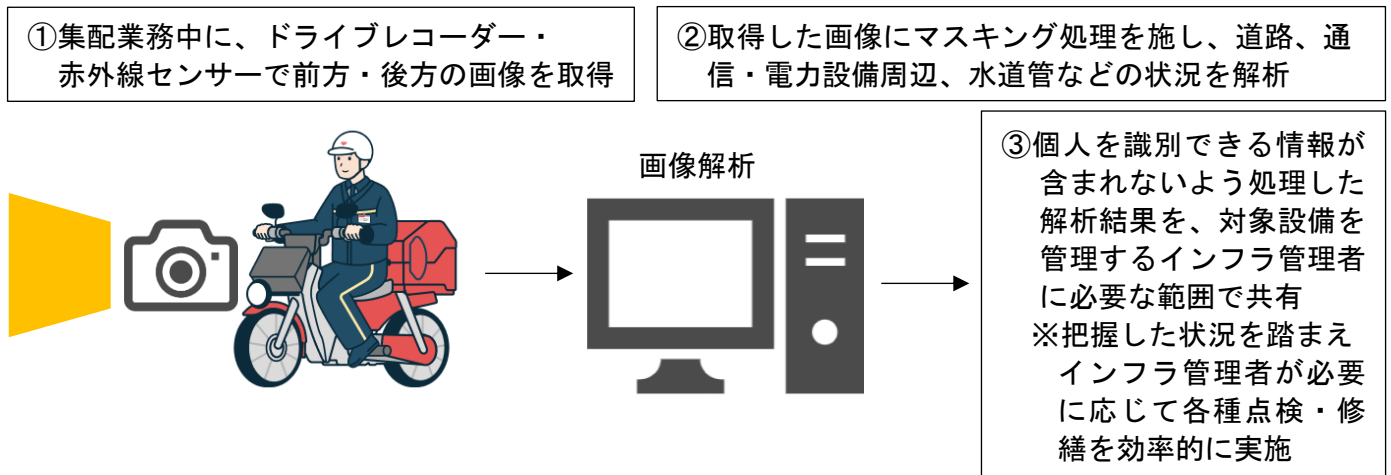
3 本実証終了後の取得データの扱い

本実証で取得した加工前の画像および位置情報は、解析および検証に必要な期間保存し、必要な解析および検証を終えた後、削除します。

本実証終了後も引き続き解析結果を保存する必要がある場合は、個人を識別できる情報を含まない形で保存し、本実証の目的の範囲内で取り扱います。

4 取得情報の処理フロー

本実証におけるデータの取得および処理のイメージは以下のとおりです。



以 上